

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 東洋合成工業株式会社
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三代川 雅人
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

TEL 047-327-8080

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,731		68		24		14	
20年3月期第2四半期	7,107	10.1	417	5.7	367	16.8	197	29.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.75	
20年3月期第2四半期	24.31	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	27,458	8,290	30.2	1,018.33
20年3月期	27,025	8,359	30.9	1,026.80

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,290百万円 20年3月期 8,359百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		7.50		7.50	15.00
21年3月期		6.00			
21年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,050	0.3	400	15.6	200	33.2	300	88.6	36.85

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	8,143,390株	20年3月期	8,143,390株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,020株	20年3月期	1,960株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	8,141,390株	20年3月期第2四半期	8,141,430株

業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料価格等の高騰に加え、米国のサブプライム問題を端に発した世界的な金融不安により、企業収益の悪化、個人消費の冷え込みなど、景気減速から後退局面の色合いが強まる展開となりました。

当社の主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、パソコン・携帯電話など引続き販売は好調に推移いたしました。また、汎用化学品業界は、原油高に伴う原材料価格等の高騰や景気減速による需要量の減少など、総じて厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社は、高付加価値製品へのシフトや原材料価格高騰に伴う販売価格改定の推進など、積極的な営業活動に取り組むとともに新製品開発に注力した結果、当第2四半期累計期間の売上高は、7,731,603千円(前年同期比+624,244千円、+8.8%)となりました。

【感光性材料事業】

液晶用途向け感光性材料は、液晶テレビやパソコン等の好調な販売を背景に液晶パネル生産は高水準で推移しておりましたが、夏場以降、液晶パネルメーカーが生産調整を実施した影響等で、売上高は前年同期比△9.3%となりました。一方、半導体用途向け感光性材料は、エキシマレーザー用感光材を中心に新製品開発や営業活動に注力した結果、売上高は前年同期比+6.1%となりました。また、イオン液体・電解液は、引続き精力的な需要開拓を進め、売上高は着実に増加しております。

以上の結果、同部門の売上高は、4,318,159千円(前年同期比+176,846千円、+4.3%)となりました。

【化成品事業】

香料材料事業は、BRICsの経済成長を背景に需要は拡大傾向を続けており、積極的な市場開拓と新製品開発に注力いたしました。また、グリーンケミカル事業の主力である溶剤リサイクルは、原油高による各種溶剤価格の高騰を背景に需要は着実に拡大している中、高付加価値製品へのシフトなど積極的な市場開拓に注力いたしました。

以上の結果、同部門の売上高は、2,597,370千円(前年同期比+435,070千円、+20.1%)となりました。

【ロジスティック事業】

景気減速による荷動き量の鈍化が見られたものの、サービス・顧客満足度の向上に努めた結果、タンク稼働率は高稼働率を維持し、同部門の売上高は、816,073千円(前年同期比+12,326千円、+1.5%)となりました。

損益面では、原油高による原材料費・燃料費等の高騰、昨年11月に発生した千葉工場火災事故による稼働率の低下、並びに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の評価損額として200,656千円を計上した結果、営業利益は68,210千円(前年同期比△349,584千円、△83.7%)、経常利益は24,466千円(前年同期比△342,693千円、△93.3%)、四半期当期純利益は14,260千円(前年同期比△183,617千円、△92.8%)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は27,458,105千円となり、前事業年度末に比べて432,555千円の増加となりました。流動資産は9,930,412千円で、前事業年度末に比べて23,430千円の減少となりましたが、これは主に保険金の受取に伴う流動資産その他に含まれております未収金の減少によるものであります。

固定資産は17,527,693千円で、前事業年度末に比べて455,985千円の増加となりました。これは主に設備投資に伴う有形固定資産その他に含まれております建設仮勘定の増加によるものであります。

流動負債は10,870,977千円で、前事業年度末に比べて33,787千円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は8,296,501千円で、前事業年度末に比べて467,729千円の増加となりました。これは主に固定負債その他に含まれております長期末払金の増加および、リース取引に関する会計基準の適用に伴うリース債務の増加によるものであります。

純資産合計は8,290,627千円で、前事業年度末に比べて68,961千円の減少となりました。これは主に配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は、平成20年10月23日発表の「平成21年3月期第2四半期累計期間 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高、営業利益、経常利益は当初の予想を上回る数値となりましたが、平成21年3月期通期の業績予想については、米国のサブプライム問題に端を発した、世界的な景気の減速感などに、当社の需要が影響を受ける可能性を勘案し、平成20年5月12日発表の「平成20年3月期 決算短信」における通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ200,656千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,229	1,513,898
受取手形及び売掛金	3,401,916	2,983,361
製品	3,149,354	3,231,504
原材料	1,321,187	1,049,100
仕掛品	194,930	202,447
その他	408,348	977,242
貸倒引当金	3,554	3,713
流動資産合計	9,930,412	9,953,842
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,411,412	3,512,616
構築物(純額)	2,369,831	2,473,094
機械及び装置(純額)	4,329,328	4,913,854
土地	4,410,875	4,404,446
その他(純額)	1,424,373	427,160
有形固定資産合計	15,945,821	15,731,172
無形固定資産	747,118	480,994
投資その他の資産		
その他	845,535	870,322
貸倒引当金	10,781	10,781
投資その他の資産合計	834,753	859,540
固定資産合計	17,527,693	17,071,707
資産合計	27,458,105	27,025,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,697,570	2,293,269
短期借入金	6,339,175	6,752,655
未払法人税等	34,580	24,488
引当金	194,069	215,641
その他	1,605,582	1,551,135
流動負債合計	10,870,977	10,837,189
固定負債		
長期借入金	6,632,800	6,510,550
退職給付引当金	924,785	924,084
その他の引当金	110,233	102,308
その他	628,682	291,828
固定負債合計	8,296,501	7,828,771
負債合計	19,167,478	18,665,961

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	5,108,782	5,155,582
自己株式	901	854
株主資本合計	8,268,359	8,315,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,267	44,382
評価・換算差額等合計	22,267	44,382
純資産合計	8,290,627	8,359,589
負債純資産合計	27,458,105	27,025,550

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,731,603
売上原価	6,577,876
売上総利益	1,153,726
販売費及び一般管理費	1,085,516
営業利益	68,210
営業外収益	
受取利息	1,061
受取配当金	4,763
補助金収入	48,417
技術指導料	19,123
その他	20,040
営業外収益合計	93,405
営業外費用	
支払利息	94,145
その他	43,003
営業外費用合計	137,149
経常利益	24,466
特別利益	
賞与引当金戻入額	27,838
特別利益合計	27,838
特別損失	
固定資産除却損	32,751
その他	166
特別損失合計	32,917
税引前四半期純利益	19,387
法人税、住民税及び事業税	12,389
法人税等調整額	7,263
法人税等合計	5,126
四半期純利益	14,260

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	19,387
減価償却費	1,091,204
引当金の増減額(は減少)	13,104
受取利息及び受取配当金	5,824
支払利息	94,145
固定資産除却損	32,751
売上債権の増減額(は増加)	418,555
たな卸資産の増減額(は増加)	208,019
仕入債務の増減額(は減少)	404,300
未払又は未収消費税等の増減額	6,350
その他	138,679
小計	863,956
利息及び配当金の受取額	8,545
利息の支払額	94,176
保険金の受取額	618,084
法人税等の支払額	3,650
法人税等の還付額	100,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	1,092,496
有形固定資産の売却による収入	23
有形固定資産の除却による支出	19,060
無形固定資産の取得による支出	23,083
投資有価証券の取得による支出	301
関係会社株式の取得による支出	30,000
貸付金の回収による収入	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	7,000,000
短期借入金の返済による支出	7,140,000
長期借入れによる収入	1,350,000
長期借入金の返済による支出	1,501,230
リース債務の返済による支出	32,191
自己株式の取得による支出	46
配当金の支払額	60,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,669
現金及び現金同等物の期首残高	993,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	938,229

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,107,359 100.0
II 売上原価		5,661,147 79.6
売上総利益		1,446,212 20.4
III 販売費及び一般管理費		1,028,418 14.5
営業利益		417,794 5.9
IV 営業外収益		72,457 1.0
V 営業外費用		123,091 1.7
経常利益		367,160 5.2
VI 特別利益		65 0.0
VII 特別損失		47,646 0.7
税引前中間純利益		319,579 4.5
法人税、住民税及び事業税	128,000	
法人税等調整額	△6,298	121,701 1.7
中間純利益		197,878 2.8

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	319,579
減価償却費	1,021,410
引当金の増減額	40,483
受取利息及び受取配当金	△4,985
支払利息	98,189
固定資産売却益	△65
固定資産売却損	114
固定資産除却損	47,531
売上債権の増減額	89,828
たな卸資産の増減額	△307,433
仕入債務の増減額	151,514
未取(未払)消費税等の増減額	61,955
その他	△154,843
役員賞与の支払額	△33,000
小計	1,330,280
利息及び配当金の受取額	4,985
利息の支払額	△86,568
法人税等の支払額	△156,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,386
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△900
定期預金解約による収入	3,600
有形固定資産の取得による支出	△1,502,330
有形固定資産の売却による収入	183
有形固定資産の除却による支出	△2,470
無形固定資産の取得による支出	△7,544
無形固定資産の売却による収入	360
投資有価証券の取得による支出	△16,145
貸付金の回収による収入	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,524,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,350,000
短期借入金の返済による支出	△8,552,000
長期借入れによる収入	2,680,000
長期借入金の返済による支出	△1,458,030
配当金の支払額	△60,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	959,002
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△161
V 現金及び現金同等物の増減額	526,462
VI 現金及び現金同等物の期首残高	968,964
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,495,427